

幼稚園における子育て支援の実態調査

立石 陽子 安藤 智子 岩藤 裕美 丹羽 さがの 金丸 智美
荒牧 美佐子¹ 掘越 紀香² 砂上 史子³ 無藤 隆⁴

少子化の進行に対応するため、社会全体で子どもを育てていくことを重視した施策がつけられる中、幼稚園では園の整備状況及び地域の実情等を考慮しつつ、子育て支援プログラムが実施されている。変容する社会の要請に合わせ、幼稚園がどのような子育て支援を実施しているのか、複数地域における園の実態を把握することが本研究の目的である。

本研究では、幼稚園における子育て支援について①預かり保育、②子育て相談、③就園前の親子への支援の3つのプログラムの側面から、主にその実施状況と内容、およびプログラムに対する園の見解を問う質問紙を作成し、全国の複数地域の公立・私立、および国立附属幼稚園の園長（ $N=91$ ）を対象に調査を行った。その結果、3つの子育て支援プログラムは半数以上の園で実施されており、今後も積極的に、あるいは現状維持で取り組むものとして位置づけられていることが示された。また、プログラムを通じた保護者への関わりが結果的に子どもの成長・発達に寄与するという見解が、園にもたれていることが示された。以上のことから、幼稚園における子育て支援では、子どもの成長・発達のための親支援がなされていることが示唆された。

問題と目的

少子化の進行が子育てしにくい状況をもたらしていることを前提に、ここ十年にわたって様々な社会政策が施行されている。例えば、1994年のエンゼルプランに始まり、新エンゼルプラン(1999)、少子化プラスワン(2002)、次世代育成支援対策推進法(2003)などである。これらの政策的動向は、社会全体で子どもを育てる機運を高めていこうとするものであり、つまり子育ての社会化を推進することによって、進む少子化の問題に対応しようとするものである。

このような政策的動向の一環として、幼児教育の分野では、「幼児教育振興プログラム」(文部科学省、2001年4月)が制定された。その中で幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進するための幼稚園の条件整備の一つとして、「幼稚園における子育て支援の充実」が掲げられている。これまでの幼児教育振興プログラムは、第一次計画(1963)では5歳児就園を、第二次計画(1971)では4歳児就園を、第三次計画(1992)では3歳児就園を確保することを目的とし、いわば幼稚園教育の量的な拡大を図ってきた。これに対して

2001年度の幼児教育振興プログラムは、幼稚園を中核として幼児教育の質的な充実を図ることを目的としている(神長, 2003)。

幼児教育の質的な充実とは、地域の幼児教育のセンターとしての子育て支援機能や「親と子の育ちの場」としての役割を一層発揮できるよう、幼稚園経営の弾力化を進め子育て支援の充実を図ることである。今や幼児教育の専門施設である幼稚園には、その施設や機能を開放し、積極的に家庭や地域の子育て支援をしていくことが期待されている。

しかし、保育の場が園児以外の、地域の子育て支援をしていくということは十年も前にはあまり考えられないことであり(伊志嶺・新澤, 2003)、保育者の仕事は園児に限らずその保護者や地域の子育て家庭を育てることに拡大されたことは、少なからず現場の動揺を生んでいることも考えられる。その意味で、現在は幼児教育における質的な変化の過渡期にあると考えられる。幼児教育振興プログラムの施行以来、各市町村および幼稚園の現場では、園の整備状況及び地域の実情等を考慮しつつ、子育て支援プログラムが実施されている。このような社会と教育における政策的変化に対して、現場の幼稚園がそれぞれどのような子育て支援

1 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科 2 大分大学教育福祉科学部 3 弘前大学教育学部
4 お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター(現所属:白梅学園短期大学)

を実施しているのか、その実態を把握することが本研究の目的である。多様な地域の幼稚園を対象にその子育て支援の実態を捉えることによって、幼児教育の専門施設としての幼稚園独自の子育て支援のあり方について示唆を得たい。

方 法

1. 予備調査

子育て支援という概念は幅広い。多様な地域の幼稚園における子育て支援の実態を捉える質問紙を作成するため、実際に行われている子育て支援事業について、東京都内の公立および私立幼稚園の園長各一名に対してインタビューを行い、その内容を参考にした。さらに、作成した質問紙について、作成段階とは異なる公立および私立幼稚園の園長（各一名）に意見を伺い修正した。その結果、預かり保育、子育て相談、就園前の親子への支援の3つのプログラムを本研究における「子育て支援」と設定した。

2. 本調査

2004年2月から3月にかけて、事前に行った調査依頼で許可を得られた複数地域（青森、宮城、富山、東京、千葉、埼玉、神奈川、岐阜、静岡、三重、大阪、兵庫、大分、沖縄の各都府県）の公立・私立および国立附属幼稚園計112園の園長に対して質問紙を配布し、郵送による回答を求めた。質問紙の内容は、園の規模や周辺地域の特性などの属性を問う項目（フェイス項目）と、子育て支援の実態について①預かり保育、②子育て相談、③就園前の親子への支援の3つのプログラムの側面から問う項目によって構成された。3つのプログラムについては、主に、実施の有無とその内容について、また、実施あるいは実施していない理由、

さらに各プログラムに対する園としての見解について尋ねる項目を含めた。

結 果

1. 対象園の概要

計91園から回答を得た（回収率81.3%）。私立、公立、国立附属園の園種はそれぞれ、私立39園（42.9%）、公立43園（47.3%）、国立附属2園（2.2%）であり、質問紙の不備から不明7園（7.7%）があった。また、地方別に見ると、東北（青森県、宮城県）11園（12%）、関東（埼玉・千葉・東京・神奈川）35園（38%）、東海（岐阜、静岡、三重）12園（13%）、九州（大分）30園（33%）であり、その他、富山県、兵庫県、沖縄県の各1園から回答を得た。以下、フェイス項目の一部の結果を表1に示す。

今回の対象園は、就園児数、開園年数、教職員数は非常に多様であった。さらに、満3歳児保育の実施の有無について尋ねたところ、「実施している」は23.1%（21園）、「実施していない」は73.6%（67園）であり、実施している園は全体の二割強に過ぎなかった。また、園のある周辺地域について尋ねたところ、「古くからの住宅地」が42.9%（39園）を占め、他に「農業地域」8.8%（8園）、「商業地域」7.7%（7園）、「新興住宅地」「団地」ともに5.5%（5園）、「その他」4園（4.4%）の順で回答を得た。尚、「工業地域」は該当園がなく、未回答が25.3園（23園）だった。以上のように、就園児数、開園年数、教職員数は園によって多様であるが、通常の保育時間や満3歳児保育の実施、および園のある周辺地域については、類似の傾向が示された。

表1 対象園の概要

質問項目	平均 (N=91)
在園児数	110.1人 (85.2 ; 7-381)
開園年数	43.5年 (21.9 ; 2-116)
通常の保育時間	終日の日：8.9時 (0.47 ; 8-10) ～14.1時(0.43 : 12-16)
	午前の日：9.05時 (0.45 ; 8-10) ～11.85時(0.45 : 11-14)
教職員数	教諭：7.27人 (5.35 ; 1-26)
	職員：3.25人 (2.87 ; 0-15)
	その他（アルバイト等）：2.87人 (1.68 ; 0-6)

注 () 内は標準偏差〔SD〕と範囲

2. 子育て支援の実際について

【預かり保育】

1) 預かり保育の実施状況

実施している園（58園；63.7%）が半数以上を占めていた（図1）。

続いて、実施検討中の園（9園；9.9%）および実施予定のない園（16園；17.6%）（ $N=25$ ）に対して、預かり保育をしない理由を5つの選択肢から尋ねた（複数回答）。結果は、「スタッフ不足」(62.5%)、「予算不足」(41.7%)、「場所が用意できない」(25%)、「保護者のニーズがない」(16.7%)、「周辺幼稚園が行っていない」(4.2%)の順であった。預かり保育を実施しない理由は、スタッフや予算および場所の問題が上位を占め、園の整備状況に関わるものと考えられた。また、その他の理由について自由記述で回答を求めたところ、園の方針、他園の意向や管轄自治体の方針との関係が挙げられた。

2) 預かり保育の実施内容

預かり保育を実施している園（ $N=58$ ）に対して、実施内容を尋ねた。

①実施開始時期

預かり保育を2000年以降に開始した園が多く、2000年と2003年に開始した園がもっとも多いが、預り保育がとり上げられた2000年度の幼稚園教育要領の施行以前から実施している園もあった（図2）。

②預かり実施日（複数回答）

「長期休暇中を含まない平日毎日」(50.0%)に続いて「長期休暇中を含む平日毎日」(37.9%)が多かった。「夏休みなどの長期休暇中のみ」(3.4%)、「曜日を決めて」(1.7%)は低い割合であった。その他の実施日について自由回答で求めたところ、「行事や都合に合わせて」、「土曜日のみ実施」、「保護者の申し出に応じて」などがあつた。半数の園が平日毎日（長期休暇中は除く）にわたり日常的に預かり保育を行っていることが示された。

③利用対象児（複数回答）

「就園児のみ」(89.5%)、「未就園児も含む」(8.8%)、「卒園児も含む」(8.8%)、「他園児も含む」(1.8%)という結果であり、多くの園が就園児のみを対象としていた。

④預かる子どもの人数と定員

子どもの利用人数の一日平均は「15人以上」

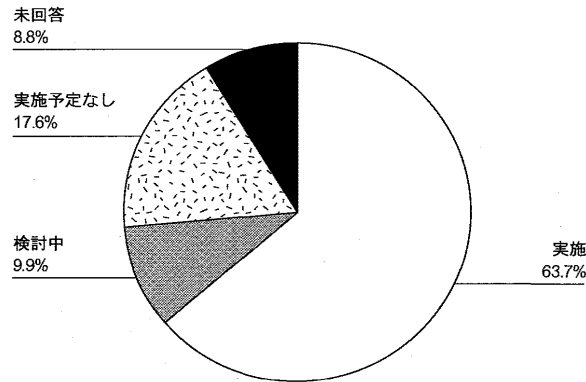


図1 預かり保育実施状況

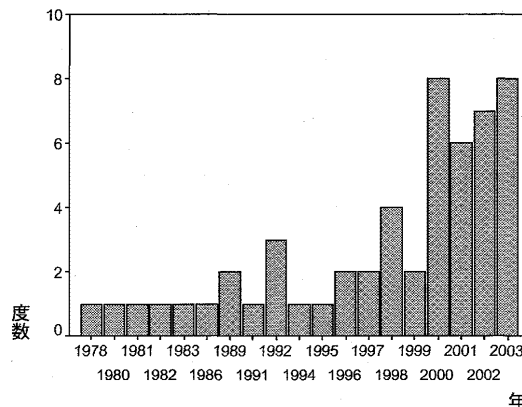


図2 預かり保育の実施開始時期

(29.3%)、「5～10人くらい」(25.9%)、「5人未満」(24.1%)、「10～15人くらい」(20.7%)の順であり、それぞれの割合に大きな差はないが、15人以上という多くの利用者ニーズがあることが考えられた。また、定員は、平均27.53人(SD25.45；範囲1-100)であり、定員の幅は多様であった。

⑤預かり保育の料金および補助金の利用の有無

一時間あたりの利用料金は、平均342.9(SD300.79；範囲50-1,500)円、登録料金は平均1764.7(SD3113.07；1,000-9,000)円だった。また、補助金の利用については、「利用している」が51.8%、「利用していない」が48.2%で、すべての園で必ずしも補助金が利用されていないことが示された。

⑥預かり保育の担当者

担当者の平均は、「通常保育との兼任」が2.22(SD1.47；範囲1-7)人、「預かり保育専任」が1.62(SD1.27；範囲1-6)人だった。また、度数分布でみると兼任・専任それぞれが一人で担当している割合(兼任35.1%・専任53.8%)がもっとも高かった。

⑦預かり保育を利用する理由

保護者が預かり保育を利用する理由について、園側の見解について7つの選択肢から回答を求めた(表2)。

「一時的な用事(授業参観、美容院など)」という理由がもっとも多く、次いで「仕事のため」、「家事などの用事のため」という理由が多かった。これらは、保護者の日常的な生活上の理由と言え、生活に密接した身近なところで預かり保育が利用されている様子が考えられる。また、仕事のためという理由は、これまでの幼稚園児の保護者が在宅し、就労していない傾向にあるという一般的な認識に反して、多くの保護者が預かり保育を利用しつつ仕事をしている様子が、園側の見解にあることが示された。

⑧広報の方法(複数回答)

「園だより」(67.9%)によるものももっとも多く、

次いで「募集要項・園の案内パンフレット」(58.9%)、「ホームページ」(19.6%)、「市区町村の広報など」(8.9%)、「ポスターやチラシ」(8.9%)が続き、半数以上の園が園だよりや募集・パンフレットなどによって、主に就園児の保護者向けに広報を行っていた。また、その他の方法について自由記述で回答を求めたところ、「特に広報はしていず口こみで」、「入園時に話す」等があり、必ずしも特定の形態による広報がなされるのではなく、普段の保育の中で保護者に呼びかけられている様子が示された。

⑨預かり保育の今後の取り組み

「現状のままでよい」(63.8%)がもっとも多く、「さらに積極的に実施したい」(25.9%)が次ぐものの2割強にとどまった(図3)。

これは、預かり保育がある程度安定し、日常のルーティンとして園の事業に位置づけられていることの反映と考えられる。また、「規模を縮小したい」という回答はもっとも少なく(1.7%)、実施に消極的な姿勢を持つ園は少ないことが示された。

3) 預かり保育についての見解

預かり保育についてどう思うか、主にその意義や評価に関する7項目について、「あてはまらない」から「あてはまる」までの4件法で尋ね、平均値を検討した(表3)。

結果は、「担当職員の能力について自信がある」の得点ももっとも高かった。これは預かり保育において職員のもつ専門性が発揮されていることが考えられる。次いで、「子どもが活動を楽しめる」、「保護者が家事や自分のことなどに取り組む時間に余裕ができる」の得点が高く、預かり保育に子どもと保護者双方にとっての意義があるという見解が示された。また、「保護者の都合を優先してかわいそう」がもっとも低い得点であったことは、子どもの立場における預かり保育の意義が園側に感じられていることを示している。

表2 預かり保育を利用する理由

理由(複数回答)	%
一時的な用事(授業参観、美容院など)のため	81.0
仕事のため	75.9
家事などの用事のため	44.8
子どもが友達と交流する場をつくるため	39.7
長期的な理由(病気や出産・家族の介護など)	27.6
友人との交流や趣味などの自分の時間をつくるため	27.6
体験的な利用のため	19.0

【子育て相談】

1) 子育て相談の実施状況

子育て相談の実施状況を図4に示す。

「実施している」(52.7%; 48園)が半数以上を占めた。「検討中」(25.3%; 23園)、「実施予定なし」(13.2%; 12園)の園(N=35)に対して、実施しない理由を尋ねた結果(複数回答)、「スタッフが足りない」(63.3%)がもっとも多く、次いで「保護者のニーズがない」(26.7%)、「場所が用意できない」(16.7%)、「予算が足りない」(13.3%)、「周辺の幼稚園が行って

いない」(6.7%)の順で回答を得た。これら人的物理的および予算的問題という園の整備状況に関わる理由が主であるなかで、「保護者のニーズがない」という理由が多くを占めていることは、先の預かり保育を実施しない理由が主に園の整備状況に関わることであったのと比較すると特徴的である。

また、その他の理由を自由記述で求めた結果、「日常的に行っている」、「状況に応じて場を設けている」、「保育参観・父母懇談時に行う」など、特に相談の場所や時間を設けず、保護者との日常的な関わりや定期

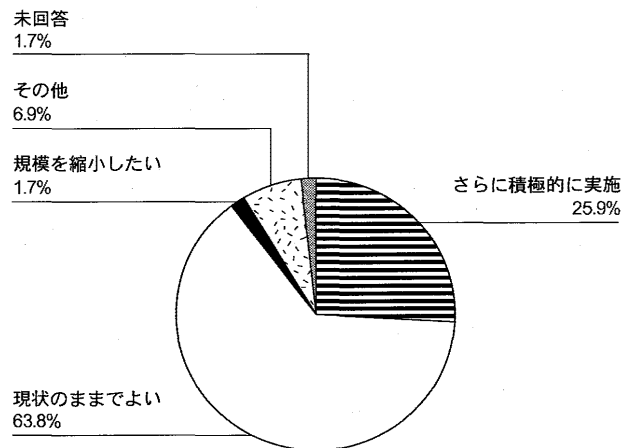


図3 預かり保育の今後の取り組み

表3 預かり保育についての見解

質問項目	平均値
担当する職員の能力に自信がある	3.29
子どもが活動を楽しめる	3.18
保護者が家事や自分のことなどに取り組む時間に余裕ができる	3.17
保護者がいらいらする様子が減る	2.73
子どもの成長や発達により影響がみられる	2.69
保護者が子どもとのつきあい方を見直せるようになる	2.43
保護者の都合を優先して子どもがかわいそうな気がする	2.13

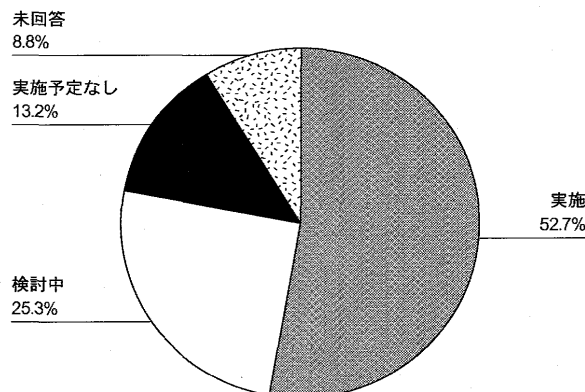


図4 子育て相談の実施状況

的な関わり（参加日や懇談会など）のなかで相談に対応している様子が示された。

2) 子育て相談の実施内容

子育て相談を実施している園（ $N=48$ ）に対して実施内容を具体的に尋ねた。

①実施開始時期

2000年に開始した園がもっとも多かったが、1950年代から実施している園もあった（図5）。

②実施形態（複数回答）

「園に来てもらう」（91.7%）がもっとも多く、次いで「電話」（39.6%）、「メール」（2.1%）の順であった。また、その他の相談形態について自由記述で回答を求めたところ、「降園時」、「個人ノート上や面談時」、「月一回の子育てトークで」など日常的な関わりや定期的な行事において相談の機会を設けている園も見られた。また、相談内容を厳守する規定の有無については、「ある」27.9%、「なし」（72.1%）であり、多くの園が相談内容の厳守について特に規定を設けていなかった。

③利用対象者（複数回答）

「未就園児も含む」（68.1%）がもっとも多く、次いで「就園児のみ」（38.3%）、「卒園児も含む」（25.5%）、「他園児も含む」（10.6%）の順であった。就園児の保護者に限らず、未就園児や卒園児の保護者に対しても広く相談に対応していることが示された。

④利用者数および利用頻度

月平均は5.19（SD25.45；範囲1-20）人であった。また、利用頻度については、「随時受けつけ」が84.6%、「定期的に」が15.4%であり、保護者に対する相談の

機会が常に設けられていることが示された。

⑤利用料金および補助金の利用

すべての園で利用料金は無料だった。また、補助金の利用は、「あり」（13%）、「なし」（87%）でほとんどの園が利用していなかった。

⑥担当者（複数回答）

「園の教諭」（78.7%）がもっとも多く、次いで「園の職員」と「園外の専門家（臨床心理士など）」（ともに17.0%）の順であり、園外ではなく園内の担当者によって子育て相談を行う園が多いことが示された。

また、その他の担当者について自由記述で回答を求めたところ、園長や教頭および主任に加えて、地域の民生児童委員やボランティアなど園の教職員に限らない地域の人々のはたらきもあることが示された。

⑦園外の専門的助言者

「いる」54.5%、「いない」45.5%であり、半数以上の園が助言者として園外の専門家を有していた。また、専門的助言者とは具体的に、臨床心理士や教育カウンセラー、障害児教育の専門家、医師、学校教諭、大学教授などであった。

⑧保護者の相談内容について（複数回答）

表4のとおり、「子どもの友達との関係について」（87.5%）がもっとも多い相談内容であった。続く項目は子どもに関する内容が占めており、保護者自身について、または保護者と子ども以外の他者との関係についての相談よりも多かった。その他の内容についての自由記述では、「子どもの障害」、「子どもの将来」、「地域の人との関係」についてであった。

⑨広報の方法

「園だより」（73.3%）がもっとも多く、次いで「募

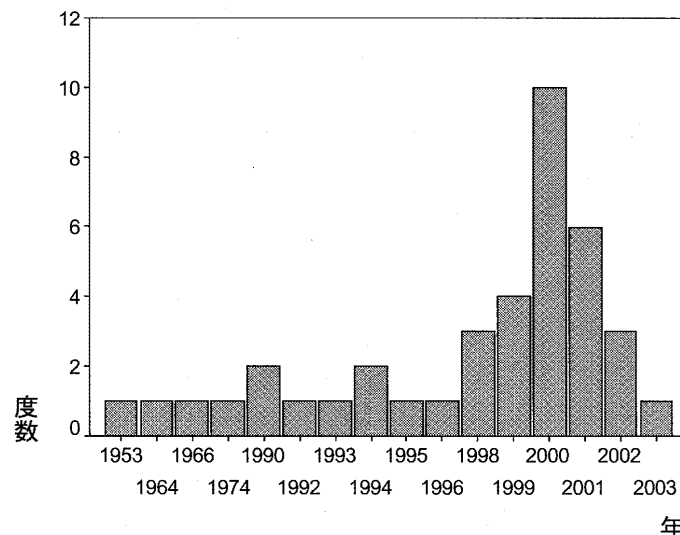


図5 子育て相談の実施開始時期

表4 相談の内容

質問項目	%
子どもの友達との関係について	87.5
子どもの身体やこころの発達・くせ等について	72.9
子どものしつけについて	72.9
幼稚園での子どもの生活について	58.3
子どもの教育について	54.2
他の保護者との関係について	52.1
夫婦や親戚との関係について	29.2
自分自身の生き方について	16.7

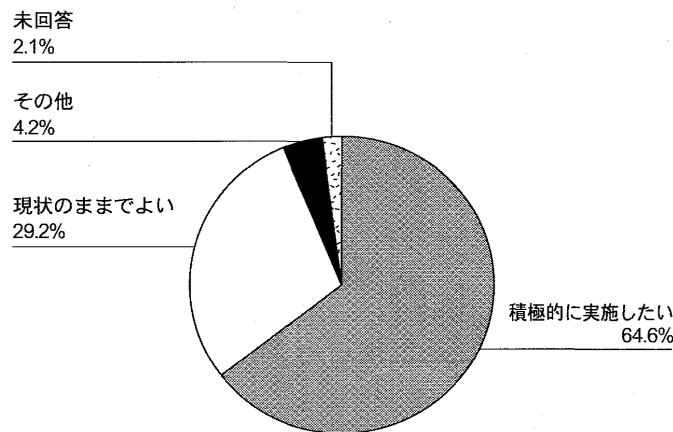


図6 子育て相談の今後の取り組み

表5 子育て相談についての見解

質問項目	平均値
子どもの成長や発達により影響が見られる	3.39
地域の子育て支援として役立つ	3.38
保護者が子どもとのつきあい方を見直せるようになる	3.35
保護者がいらいるする様子が減る	3.24
担当する職員の能力に自信がある	3.11
相談の場を利用するのは抵抗があるようだ	2.59

集要項・園の案内パンフレット」「ポスターやチラシ」（ともに26.7%）、「ホームページ」（13.3%）、「市区町村の広報など」（6.7%）の順であり、就園児の保護者にむけた広報がもっとも多かった。その他の方法についての自由記述では、「一日入園」、「懇談会」、「未就園児の会」、「必要と思える人に声をかける」という日常的な伝達や、「町内会回覧版」、「地域版園だより」など地域にむけた園の情報発信の場を通してよびかけている園も見られた。

⑩今後の取り組み

「さらに積極的に実施したい」（64.6%）が「現状のままでよい」（29.2%）にくらべてもっとも多く、また、

「規模を縮小したい」と回答した園はなかった。半数以上の園が子育て相談の今後の取り組みについて積極的であることが示された（図6）。また、「その他」（4.2%）の内容は、「現状を充実させる」、「担当する園長が忙しくて対応が難しい」など、積極的とは言わないまでも実施上の課題や現状の充実への姿勢が見られた。

3) 子育て相談についての見解

子育て相談についてどう思うか、主にその意義や評価に関する6項目について、「あてはまらない」から「あてはまる」までの4件法で尋ね、平均値を検討した（表

5)。

「子どもの成長や発達により影響が見られる」という見解がもっとも多く、保護者にとっての直接的な効果に関する項目(「保護者が子どもとのつきあい方を見直せるようになる」、「保護者がいらいらする様子が減る」)よりも高い平均値を得た。このことは、保護者への支援を通して、つまり保護者の子育てに関する疑問や不安、悩みに対応することによって、結果的に子どもの発達により影響をもたらす側面を、園側が子育て相談に捉えていることが示されている。また、「地域の子育て支援として役立つ」という見解も高い平均値を得ていることは、子育て相談の利用者を就園児の保護者に限らずに広く受け入れている園が多いという先の結果に関連していると考えられる。

【就園前の親子への支援】

1) 就園前の親子への支援の実施状況

ほとんどの園が実施していた(74.7%; 68園)。「検討中(9.9%; 9園)」および「実施予定なし(12.1%; 11園)」の園(N=20)に対して、実施しない理由を自由記述で求めた結果、「スタッフの配置」(8件)や「場所の確保」(3件)の問題に加えて、「他機関ですでに実施されているため必要でない」(5件)や、「類似の実施(満3歳児保育、3年保育など)」があるという回答があり、園の物理的な整備上の問題のみならず、現在の実践でカバーしうることや、他機関が実施しているという地域の事情のため、就園前の親子への支援を実施しないという園があることが示された。また、「就園児教育に集中したい」という意見もあり、就園前の親子への支援に対する消極的な姿勢も見られた。尚、「保護者のニーズがない」、「周辺幼稚園への配慮」、「予算上の問題」についての記述はなかった。

2) 就園前の親子への支援の実施内容

①実施内容

自由記述による回答を求めた結果、親子活動、施設(保育室、園庭、プール)開放、就園児と遊ぶ、子育て相談、子育てに関する講演会、体験入園・慣らし保育としての預かり保育、保護者同士の交流の場・子育てについて語る場を設けることなどがあった。その内容は多様だが、就園前の親子への支援という枠組みの中で、預かり保育や子育て相談などの保護者への支援と、子どもに対する遊びの提供という親子双方に対する支援がなされていた。

②実施開始時期

2000年(19.7%; 12園)を筆頭に2000年以降に開始した園が多いが、90年代から実施している園も多い(図8)。

③開催時期・定員

開催は「1年を通して」(73.8%)が「その他」(26.2%)に比べて多く、継続的に行われていることが示された。また、定員の有無については、「あり」13.6%、「なし」86.4%であり、利用者がいつでも自由に利用できる形態をとっている園が多いと言える。

④参加料金と補助金の有無

参加料金が「ある」(20.9%)園より「ない」園(79.1%)が多く、無料で実施している園が多い。尚、参加料金の平均は、2441.67(SD3571.21; 100-10,000)円であり、園によって料金の設定は多様であった。また、補助金については「利用あり」が17.9%、「利用なし」が82.1%であり、ほとんどの園が利用していなかった。

⑤担当者数と担当者の構成

平均の担当者数は2.98人(1-13; 2.67)だった。また、担当者は「園の教諭」(61.8%)が「園の職員」(32.4%)に比べて多かった。その他の担当者につい

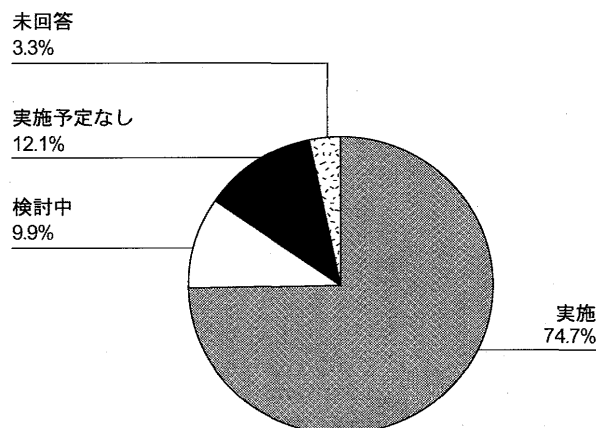


図7 就園前の親子への支援の実施状況

での自由記述では、園長・教頭に加えて、ボランティアという回答があり、具体的には保護者、修了児の保護者、園児OB、地域の人、民生委員などであった。

⑥広報の方法

「園だより」(64.7%) がもっとも多く、次いで「ポスターやチラシ」(51.5%)、「募集要項・園の案内パンフレット」(27.9%)、「ホームページ」(17.6%)、「市区町村の広報など」(16.2%)の順だった。その他の方法についての自由記述では、「地域への広報(回覧板や地域の有料情報誌の利用など)」に加えて、「就園児の保護者に呼びかけて依頼する」、「口こみ」など、就園児の保護者など人を介したよびかけが行われていることが示された。

⑦今後の取り組みについて

「さらに積極的に実施したい」(61.8%) がもっとも多く、次いで「現状のままでよい」(33.8%)、「その他」(4.4%)の順であり、「規模を縮小したい」という回答はなかった(図9)。

その他の取り組みについての自由記述では、「利用ニーズは高いが、就園児の教育や場所とのかね合いでこれ以上増やせない」、「開放のみでなく、おたのしみタイムのような決まった時間に園の職員が関わるようにしたい」、「園児数が多く人手がないのでこれ以上は考えていない。ボランティアを増やし、いずれ運営も任せていけるようにしたい」など、活動を実施するなかで生じる課題やその対処について述べられた。

3) 就園前の親子への支援についての見解

就園前の親子への支援についてどう思うか、主にその意義や評価に関する6項目について、「あてはまらない」から「あてはまる」までの4件法で尋ね、平均値を検討した(表6)。

「子どもの成長や発達によい影響が見られる」、「子どもが活動を楽しめる」という子どもにとっての意義に関わる項目で高い平均値が得られた。その他の項目の平均値も高く、子どもにとっての支援のみならず、地

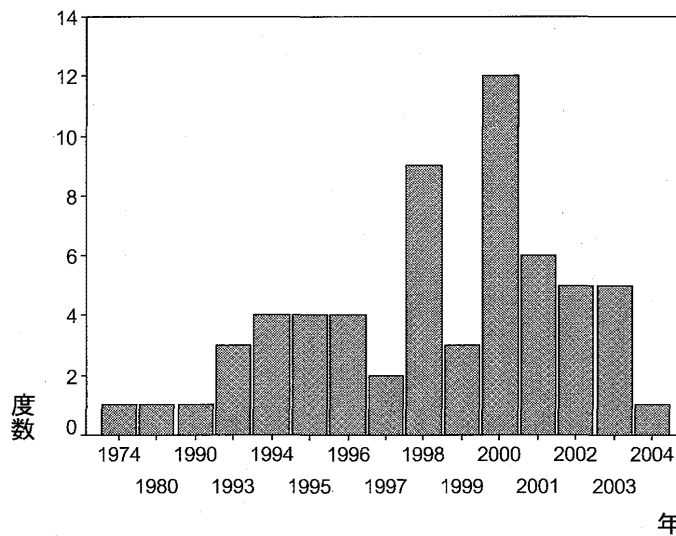


図8 就園前の親子への支援の実施開始時期

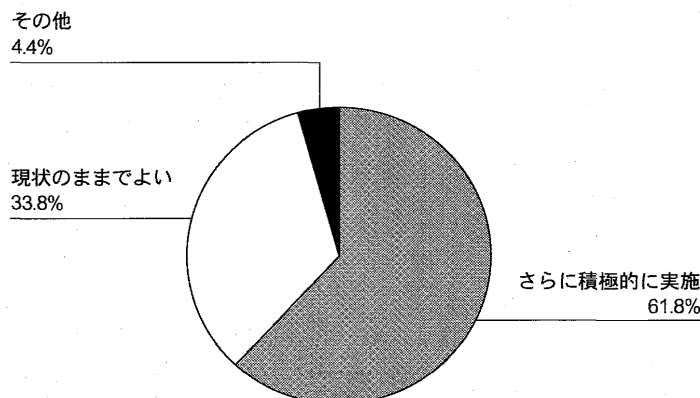


図9 就園前の親子への支援の今後の取り組み

表6 就園前の親子への支援についての見解

質問項目	平均値
子どもの成長や発達により影響が見られる	3.63
子どもが活動を楽しめる	3.61
地域の子育て支援として役立つ	3.56
保護者が子どもとのつきあい方を見直せるようになる	3.36
保護者がいらいらする様子が減る	3.25
担当する職員の能力に自信がある	3.23

域の子育てや保護者にとっての支援としての意義が就園前の親子への支援活動には含まれており、その機能の多様性が示された。

考 察

1. 子育て支援に対する園の姿勢

各プログラムの実施率は高く（預かり保育63.7%、子育て相談52.7%、就園前の親子への支援74.7%）、今回の調査対象全91園の半数を超える割合で実施されていた。また、実施開始時期は3つのプログラムを通して2000年度がもっとも多く、これは2000年（平成12年度）の幼児教育振興プログラムの制定や幼稚園教育要領の改定という背景を示すものとも考えられた。さらに、今後の取り組みについては、預かり保育を除く二つのプログラムで60%以上の園が積極的であった。尚、預かり保育を現状維持で取り組む園が6割あり、これは預かり保育の実施が園で定着していることを反映していると考えられた。さらに、取り組みを規模縮小すると答えた園の割合は低かった。以上のことから子育て支援プログラムに対する園の前向きな姿勢があることが言えるだろう。

2. 3つの子育て支援プログラムの意義

【預かり保育】

預かり保育は、預かり保育が、子どもが活動を楽しむ場として高く評価されていたと同時に、親の時間的余裕を確保し、保護者の就労保障の側面としても評価されていた。これは、預かり保育の子どもにとっての意義（園田・無藤，2001）に加えて、親子双方にとっての意義があることを示していると考えられた。さらに、預かり保育についての見解において、園の職員の能力に対する自信がもっとも高く評価されていたことは、預かり保育が教諭の専門性を発揮しやすい実践であると考えられた。

【子育て相談】

多くの園が園内において随時相談を受け付ける形態で実施していた。料金設定をしていないこと、相談内容の守秘規定が特にならないこと等は、特定の場所や時間などの枠を必要とするある種専門的な形態と異なる相談実践がなされていると考えられた。また、もっとも早くに相談を開始した園が1950年代であったことを考えると、幼稚園における子育て相談とはこれまでも日常的に親との関わりのなかで行われていたと考えられた。このことから、相談を実施していない園がその理由に親のニーズがないことを挙げていたが、これは特殊な相談形態へのニーズがないということを示していると考えられた。

また、相談内容は子どもの問題がほとんどであり、それが子育て相談が子どもの成長・発達により影響を及ぼすという見解につながっていると考えられた。子育て相談は保護者向けの活動であるが、結果的に親の子ども理解が子どもの育ちに寄与するという機能があると考えられた。

【就園前の親子への支援】

定員を設けずに一年を通じて開催している園が多く、地域の就園前の親子が利用しやすい形態で多くの園が実施していた。見解の項目では、子どもの成長・発達により影響をもつことや子どもが活動を楽しめることがもっとも高く評価されており、未就園児への支援が子どもにとっての安全な遊び場や年長の子どもたちとの関わりの場を提供する意義（松村，2003）を備えていると考えられた。また、親子を同時に対象とするなどその活動内容は多様であり、見解の項目において「職員の能力に自信がある」がもっとも低く評価されたことは、就園前の親子への支援における職員の対応の難しさが示されていると考えられた。就園・修了児の保護者や、園児OBなどの地域の人々がこのようなプログラムに関わっているという園もあり、職員以外のこのようなボランティアの活用が求められているの

かもしれない。

3. 幼稚園における子育て支援の特徴

3つの子育て支援プログラムを中心に幼稚園における支援の実態とそれに対する園としての見解を検討したことによって、幼稚園における子育て支援の二つの特徴が示唆された。一つは、「日常性」であり、日常生活の場において、身近で利用しやすい子育て支援が園で行なわれているということである。これは保護者や子どもがいつでも気軽に利用できるサービスとして重要な特徴であろう。二つ目は、各プログラムが保護者への支援というかたちをとりつつ、そのような保護者への支援が結果的に子どもの成長・発達や、活動を楽しむこと、つまり豊かな遊びの提供につながっているということである。つまり、子どもの具体的な姿を通して子育てに大切なことを保護者に伝えていく（佐藤, 2000）という形の子育て支援が園では実施されており、このような関わりが結果的に、親の子ども理解を促し、親は子どもとの関わり方を見直す機会を得ることになる。この点から、幼稚園における子育て支援には「親子双方の育ちの場」という特徴があると考えられた。以上、「日常性」と「親子双方の育ちの場」が、幼稚園独自の子育て支援として特徴的であると示唆された。

4. 今後の課題

今回の調査は幼稚園の園長を対象としている。幼稚園における子育て支援の意義やその独自性を検討するにあたっては、支援の受け手としての保護者側の特徴や園に対する要望や評価などを、合わせて検討する必要があるだろう。また、幼稚園における子育て支援はまだ過渡的な段階にあるといえ、今後も継続的に変化を追って捉えることも必要だろう。

文 献

- 伊志嶺美津子・新澤誠治 (2003) 支援のかたち. *21世紀の子育て支援・家庭支援：子育てを支える保育をめざして*. (pp.38-50). 東京：フレーベル館.
- 神長美津子 (2003) 幼稚園教育の基本的課題：幼児教育振興プログラムと幼稚園教育の今後. 無藤 隆・神長美津子 (編著) *幼稚園教育の新たな展開—園づくり・保育の疑問に答える* (pp.2-10). 東京：ぎょうせい.
- 松村和子 (2003) 幼稚園教育の新たな実践課題：子育て

て支援を進める. 無藤 隆・神長美津子 (編著) *幼稚園教育の新たな展開—園づくり・保育の疑問に答える*. (pp.207-214). 東京：ぎょうせい.

佐藤暁子 (2000) 母親の意識の変化と育児支援のあり方について. *第2回幼児の生活アンケート報告書*. (pp.89-92). 東京：ベネッセ教育研究所.

園田菜摘・無藤 隆 (2001) 幼稚園「預かり保育」に関する研究：保育の質と子どもの様子. *乳幼児教育学研究*, 10, 33-40.